



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場会社名 株式会社きらやか銀行 上場取引所 東
 コード番号 8520 URL <http://www.kirayaka.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役頭取 (氏名)栗野 学
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)青木 隆 (TEL)023(631)0001
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	25,881	△2.0	1,770	△16.2	1,579	20.2
23年3月期	26,428	△3.3	2,112	5.7	1,314	△42.8

(注) 包括利益 24年3月期 2,350百万円(—%) 23年3月期 △253百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	9.68	4.14	3.0	0.1	6.8
23年3月期	7.46	3.25	2.5	0.1	7.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 26百万円 23年3月期 30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資 産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	1,270,494	52,375	4.1	246.93	9.13
23年3月期	1,211,466	50,750	4.1	234.66	9.35

(参考) 自己資本 24年3月期 52,188百万円 23年3月期 50,608百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計—期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	25,836	△30,658	△730	26,809
23年3月期	33,873	△23,550	△6,582	32,361

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	389	40.2	1.2
24年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	389	30.9	1.2
25年3月期(予想)	—	1.50	—	—	—	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 平成25年3月期の期末配当金については、現時点では未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	500	△54.1	400	△64.3	1.84
通期	2,000	12.9	1,700	7.5	10.62

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
 新規 1社（社名） きらやかターンアラウンド・パートナーズ株式会社
 （注）詳細は、添付資料P15「追加情報（吸収分割契約の締結について）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	129,714,282株	23年3月期	129,714,282株
24年3月期	16,521株	23年3月期	16,085株
24年3月期	129,698,029株	23年3月期	129,701,919株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	25,278	△1.4	1,636	△16.7	1,536	31.2
23年3月期	25,643	△2.8	1,964	9.7	1,170	△46.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	9.34	4.02
23年3月期	6.35	2.90

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	1,269,586	52,087	4.1	246.15	9.10
23年3月期	1,210,524	50,604	4.1	234.62	9.31

(参考) 自己資本 24年3月期 52,087百万円 23年3月期 50,604百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	500	△49.0	400	△62.1	1.84
通期	2,000	22.2	1,700	10.6	10.62

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第Ⅲ種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	1.73	—	1.73	3.46
24年3月期	—	1.62	—	1.62	3.24
25年3月期 (予想)	—	1.61	—	1.61	3.22

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
(4) その他、会社の経営上重要な事項	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
6. その他	31
(1) 役員の異動	31

(参考) 平成23年度決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成23年度における我が国経済は、東日本大震災により経済活動は深刻な打撃を受け、マイナス成長が続くなど、厳しい状況からのスタートとなりました。その後、サプライチェーンの急速な復旧等と共に持ち直してきましたが、夏以降の急速な円高の進行や欧州の政府債務危機等を背景とした世界経済の減速が、景気の持ち直しを緩やかなものにしております。

日経平均株価につきましては3月末に1万円台を維持して取引を終え、年間では2年ぶりの上昇で、昨年3月末の終値を3%上回る結果となりました。

山形県内におきましては、雇用・所得環境が改善傾向を辿っているほか、消費についても回復傾向にあります。今後、東日本大震災の復旧・復興工事が本格化してくるとみられ、先行きの県内経済に対しプラスの影響を及ぼしていくことが期待されております。

このような経済環境のもと当行は、地域の中小企業のお取引先の本業支援と地域経済の活性化に貢献するために、中小企業融資の拡大を営業の柱として業務を推進してまいりました。

損益状況につきましては、連結経常収益は、貸出金利回りの低下による貸出金利息の減少等により、前年同期比5億47百万円減少の258億81百万円となりました。

一方、連結経常費用は、預金金利の低下による預金利息の減少等により、前年同期比2億5百万円減少の241億10百万円となりました。

その結果、連結経常利益は、前年同期比3億42百万円減少の17億70百万円となりました。

また、連結当期純利益は、前年同期比2億65百万円増加の15億79百万円となりました。

うち、銀行業の経常収益は252億78百万円、経常費用は236億42百万円となり、その結果、経常利益は16億36百万円となりました。

(次期の見通し)

次期(平成25年3月期)の業績予想につきましては、連結経常利益20億円、連結当期純利益17億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

総資産につきましては、貸出金、有価証券等の増加により前連結会計年度末比590億28百万円増加の1兆2,704億94百万円となりました。負債は、預金等の増加により前連結会計年度末比574億3百万円増加の1兆2,181億18百万円となりました。また、純資産は利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比16億25百万円増加の523億75百万円となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金は前連結会計年度末比341億5百万円増加の9,277億80百万円となりました。有価証券は前連結会計年度末比291億87百万円増加の2,820億59百万円となりました。総預金(譲渡性預金含む)は前連結会計年度末比408億29百万円増加の1兆1,736億39百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比55億52百万円減少し、当連結会計年度末には268億9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

貸出金の増加による流出が340億98百万円、預金の増加による流入が408億12百万円ありました。

これらにより営業活動によるキャッシュ・フローは258億36百万円流入(前連結会計年度は338億73百万円の流入)しました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による流出が2,354億36百万円、売却による流入が1,927億61百万円及び償還による流入が122億10百万円ありました。

これらにより投資活動によるキャッシュ・フローは306億58百万円流出(前連結会計年度は235億50百万円の流出)しました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払による流出が7億24百万円ありました。

これらにより財務活動によるキャッシュ・フローは7億30百万円流出(前連結会計年度は65億82百万円の流出)しました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、株主に対する配当政策を重要な経営政策の一つと位置づけており、当行の収益力の向上に向け、経営基盤の充実を図りながら企業体質を強化するとともに、内部留保による自己資本の充実に努め、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

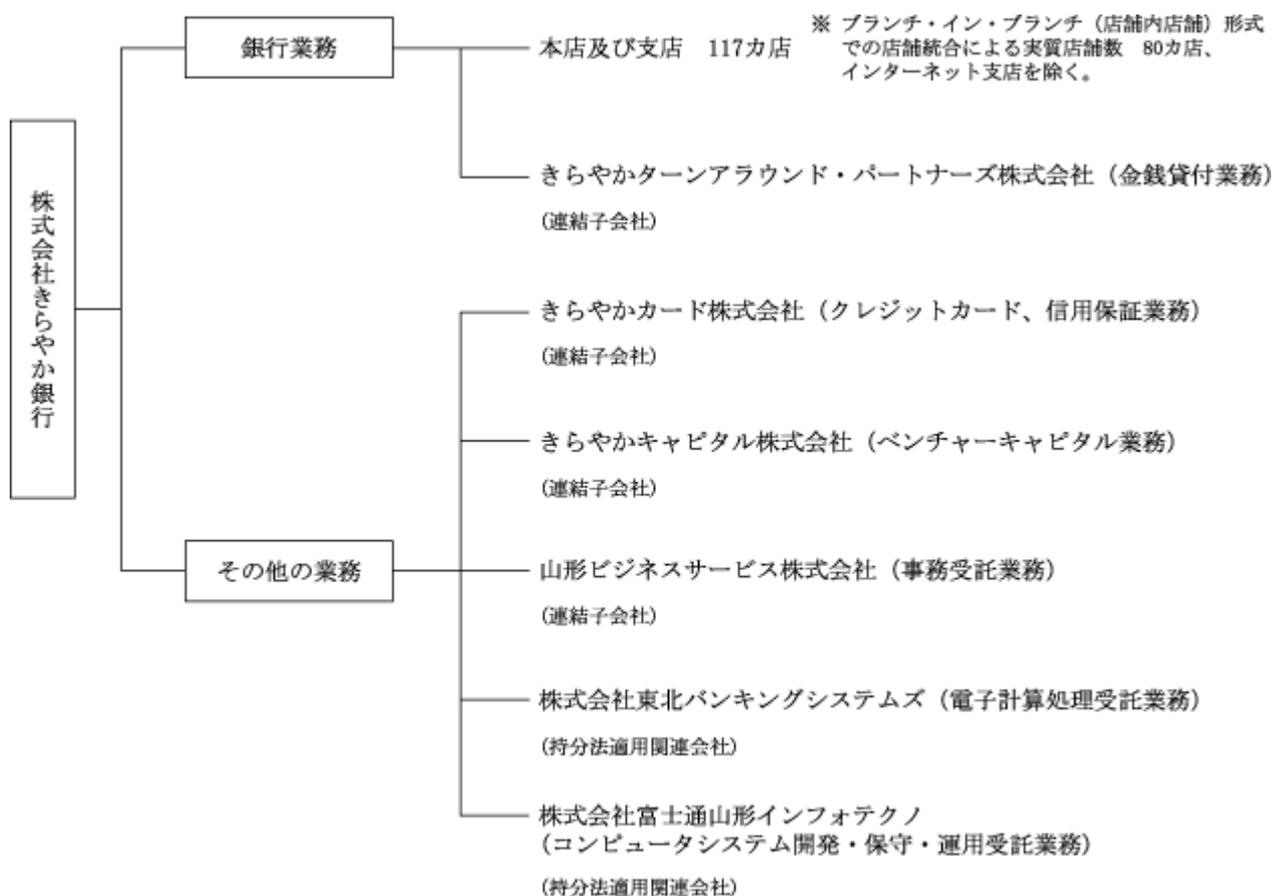
平成24年3月期におきましては、本業の儲けを示すコア業務純益は前年度を上回りましたが、貸出金利回りの低下による貸出金利息の減少等により経常利益が前年同期比3億28百万円減少の16億36百万円となったことや、円高の進行や欧州の政府債務危機等を背景とした世界経済の減速が、景気の先行きを不透明にしていること等から、内部留保による自己資本の充実を図る観点から株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、普通株式の当期末の1株当たりの配当金は当初計画しました通り1.5円とさせていただきます。これにより、当期の配当金は中間配当金の1.5円と合わせて年間3円となります。また、第Ⅲ種優先株式の配当につきましては、発行要項に定められた優先配当率に従い、1株につき期末配当1.62円とさせていただきます。

なお、普通株式の1株当たりの次期中間配当金につきましては、1.5円とさせていただきます。次期期末配当金につきましては、平成24年10月1日に株式会社仙台銀行との経営統合を予定していることから、予定額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行、連結子会社4社及び関連会社(持分法適用関連会社)2社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスを提供しております。なお、事業系統図は次のとおりであります。

(平成24年3月31日現在)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行及びグループ各社は、地域に根ざす金融グループとして“お客様ベスト”に挑戦し、共に煌やかな未来を創造してまいります。地域金融機関としての社会的責任と役割を認識し、より先進的かつ高度な金融サービスの提供を通じて、地域社会の発展に貢献できるよう次の経営目標を掲げております。

1. 地域の活力を育み、発展に貢献する存在感のあるグループを目指します。
2. 身近で親しみのある温かさ、先進的な商品・サービスで、お客様の感動を創出します。
3. 高い志と倫理観に基づく確かな経営基盤を構築し、地域の信頼に応えます。
4. 豊かな発想と躍動感溢れる行動で、“お客様ベスト”を実践し、共に輝きます。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略

当行では平成24年4月から3年間を計画期間とする第3次中期経営計画を策定しておりますが、3年後の目標とする経営指標は、以下の通りとなっております。

<目標とする経営指標>

◆コア業務純益	70億円
◆コアOHR	60%台
◆不良債権比率	3%台

<中長期的な経営戦略>

当行では、お客様に選ばれ、信頼を得るためには営業推進と内部管理態勢の両面での強化が必要であると考え、平成22年10月に、「共に生きる」プロジェクトを策定し、全行を挙げて取り組んでおります。

営業推進面においては、法人のお客様に対して、お取引先企業の事業を理解し、経営課題を共有しながら、共に解決する“本業支援”を行うことで、企業価値向上と経営改善に結び付けたいと考えております。また、個人のお客様に対しては、お客様のその時々発生する結婚、出産等の「イベント」に合わせ、最適なチャネルから、最適なタイミングで当行の有する最適な商品・サービスの提供を行う“最適提案”を推進しております。

内部管理態勢面においては、“ルールを守る”という基本姿勢に立ち返り、ルールが守られるための環境を整備し、P・D・C・Aサイクルを徹底させ、継続的改善につなげることで行員の意識改革を図っており、内部管理体制の強化に努めております。

(3) 会社の対処すべき課題

銀行業界を取り巻く環境は、長年続く低金利と金融緩和政策によりリスクに見合った適切な利鞘を確保して収益を計上していくことが難しい状況になってきております。また、東日本大震災や欧州の政府債務危機等の影響は、経営環境を一層厳しいものにしております。

このようななか、当行では平成24年4月から3年間を計画期間とする「第3次中期経営計画」を策定しております。

本計画では、目指す姿を「もっともっと喜ばれる銀行」と定め、お客様、株主、地域社会、行員の満足度を向上させ、「喜ばれる」ことで当行の成長に繋げると共に地域経済の発展に貢献していくことを目標としております。この目指す姿を実現するため「本業支援・最適提案の徹底、進化」「一株あたりの価値向上」「地域の活性化」「働き甲斐のある職場の醸成」を基本骨子とした施策を展開してまいります。当面、日本経済ならびに金融市場は不安定な状態が続くことが予想されますが、本業支援を中心とした金利競争に依存しないビジネスモデルの構築により、収益力向上と経営基盤の強化を図って参ります。

コンプライアンスにつきましても、引き続き、経営の最重要課題の一つと位置付け、役職員一丸となってさらなる内部態勢強化に努めるとともに、金融犯罪の未然防止や説明義務の徹底など、お客様保護への取り組みをより強化し、ご安心いただけるサービスの提供に努めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

(経営統合について)

当行と株式会社仙台銀行は、平成24年4月26日付けで両行の株主総会の承認及び関係当局の許認可等を得られることを前提として、株式移転の方式により平成24年10月1日をもって両行の完全親会社となる「株式会社じもとホールディングス」を設立すること、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、両行間で「経営統合合意書」を締結するとともに「株式移転計画書」を作成いたしました。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	33,023	27,563
コールローン及び買入手形	9,000	12,200
商品有価証券	223	227
有価証券	252,872	282,059
貸出金	893,675	927,780
外国為替	447	533
その他資産	8,177	7,182
有形固定資産	17,457	16,708
建物	5,526	5,145
土地	11,141	10,830
リース資産	8	29
建設仮勘定	—	12
その他の有形固定資産	781	691
無形固定資産	1,542	835
ソフトウェア	1,373	667
その他の無形固定資産	168	168
繰延税金資産	5,138	5,076
支払承諾見返	7,761	6,979
貸倒引当金	△17,853	△16,652
資産の部合計	1,211,466	1,270,494
負債の部		
預金	1,124,660	1,165,419
譲渡性預金	8,150	8,220
コールマネー及び売渡手形	—	10,000
借入金	1,600	9,640
外国為替	21	15
社債	5,800	5,800
その他負債	5,965	5,808
退職給付引当金	3,564	3,603
役員退職慰労引当金	128	—
利息返還損失引当金	5	4
睡眠預金払戻損失引当金	314	263
繰延税金負債	24	77
再評価に係る繰延税金負債	2,718	2,287
支払承諾	7,761	6,979
負債の部合計	1,160,715	1,218,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	17,700	17,700
資本剰余金	22,986	22,986
利益剰余金	6,594	7,602
自己株式	△1	△1
株主資本合計	47,279	48,286
その他有価証券評価差額金	△473	△75
土地再評価差額金	3,803	3,977
その他の包括利益累計額合計	3,329	3,901
少数株主持分	141	186
純資産の部合計	50,750	52,375
負債及び純資産の部合計	1,211,466	1,270,494

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	26,428	25,881
資金運用収益	22,105	21,805
貸出金利息	19,311	18,634
有価証券利息配当金	2,726	3,110
コールローン利息及び買入手形利息	29	27
預け金利息	3	3
その他の受入利息	34	28
役務取引等収益	3,225	3,315
その他業務収益	521	384
その他経常収益	575	375
経常費用	24,315	24,110
資金調達費用	2,503	1,947
預金利息	2,152	1,657
譲渡性預金利息	8	16
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	1	19
社債利息	330	248
その他の支払利息	9	6
役務取引等費用	1,760	1,563
その他業務費用	189	1,206
営業経費	17,465	17,182
その他経常費用	2,397	2,210
貸倒引当金繰入額	—	538
その他の経常費用	2,397	1,672
経常利益	2,112	1,770
特別利益	412	160
固定資産処分益	55	7
貸倒引当金戻入益	62	153
償却債権取立益	294	—
特別損失	1,182	323
固定資産処分損	29	37
減損損失	256	286
貸倒引当金繰入額	806	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	91	—
税金等調整前当期純利益	1,342	1,606
法人税、住民税及び事業税	69	67
法人税等調整額	△43	△41
法人税等合計	25	26
少数株主損益調整前当期純利益	1,316	1,580
少数株主利益	2	0
当期純利益	1,314	1,579

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,316	1,580
その他の包括利益	△1,569	770
その他有価証券評価差額金	△1,571	442
繰延ヘッジ損益	1	—
土地再評価差額金	—	327
包括利益	△253	2,350
親会社株主に係る包括利益	△257	2,305
少数株主に係る包括利益	3	45

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,700	17,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,700	17,700
資本剰余金		
当期首残高	22,986	22,986
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	22,986	22,986
利益剰余金		
当期首残高	5,843	6,594
当期変動額		
剰余金の配当	△681	△724
当期純利益	1,314	1,579
連結範囲の変動	—	△1
土地再評価差額金の取崩	118	153
当期変動額合計	750	1,007
当期末残高	6,594	7,602
自己株式		
当期首残高	△0	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
当期首残高	46,529	47,279
当期変動額		
剰余金の配当	△681	△724
当期純利益	1,314	1,579
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
連結範囲の変動	—	△1
土地再評価差額金の取崩	118	153
当期変動額合計	749	1,007
当期末残高	47,279	48,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,099	△473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,572	398
当期変動額合計	△1,572	398
当期末残高	△473	△75
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
当期首残高	3,921	3,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△118	173
当期変動額合計	△118	173
当期末残高	3,803	3,977
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,018	3,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,689	572
当期変動額合計	△1,689	572
当期末残高	3,329	3,901
少数株主持分		
当期首残高	137	141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	45
当期変動額合計	3	45
当期末残高	141	186
純資産合計		
当期首残高	51,686	50,750
当期変動額		
剰余金の配当	△681	△724
当期純利益	1,314	1,579
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
連結範囲の変動	—	△1
土地再評価差額金の取崩	118	153
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,685	617
当期変動額合計	△935	1,625
当期末残高	50,750	52,375

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,342	1,606
減価償却費	1,453	1,414
減損損失	256	286
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	91	—
のれん償却額	△74	△3
持分法による投資損益 (△は益)	△30	△26
貸倒引当金の増減 (△)	△887	△1,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	47	39
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	△128
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△29	△50
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
資金運用収益	△22,105	△21,805
資金調達費用	2,503	1,947
有価証券関係損益 (△)	599	1,318
固定資産処分損益 (△は益)	△26	30
貸出金の純増 (△) 減	△14,478	△34,098
預金の純増減 (△)	37,001	40,812
譲渡性預金の純増減 (△)	5,150	70
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	1,300	8,040
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	151	△91
コールローン等の純増 (△) 減	1,000	△3,200
コールマネー等の純増減 (△)	—	10,000
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	45	△86
外国為替 (負債) の純増減 (△)	9	△5
資金運用による収入	22,267	21,776
資金調達による支出	△2,370	△2,377
その他	696	1,629
小計	33,923	25,895
法人税等の支払額	△50	△58
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,873	25,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△147,718	△235,436
有価証券の売却による収入	103,834	192,761
有価証券の償還による収入	20,809	12,210
有形固定資産の取得による支出	△239	△165
有形固定資産の売却による収入	118	49
無形固定資産の取得による支出	△306	△73
無形固定資産の売却による収入	0	0
非連結子会社株式の取得による支出	△50	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,550	△30,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△5
配当金の支払額	△681	△724
劣後特約付借入れによる収入	300	—
劣後特約付社債の発行による収入	5,800	—
劣後特約付社債の償還による支出	△12,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,582	△730
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,740	△5,551
現金及び現金同等物の期首残高	28,620	32,361
現金及び現金同等物の期末残高	32,361	26,809

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

(ア) 連結子会社及び子法人等 4社

会社名

- ・きらやかカード株式会社
- ・きらやかキャピタル株式会社
- ・きらやかターンアラウンド・パートナーズ株式会社
- ・山形ビジネスサービス株式会社

なお、前連結会計年度において非連結の子会社でありましたきらやかターンアラウンド・パートナーズ株式会社は、重要性が増したことにより当連結会計年度末に連結の範囲に含めております。

(イ) 非連結子会社 0社

②持分法の適用に関する事項

(ア) 持分法適用の非連結子会社 0社

(イ) 持分法適用の関連会社 2社

会社名

- ・株式会社東北バンキングシステムズ
- ・株式会社富士通山形インフォテクノ

(ウ) 持分法非適用の非連結子会社 0社

(エ) 持分法非適用の関連会社 0社

③連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。

④会計処理基準に関する事項

(ア) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(b) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(ウ) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(エ) 減価償却の方法

(a) 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 15年～50年

その他 : 3年～6年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法により償却しております。

(b) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(c) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(オ) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,215百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(カ) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、連結子会社の一部において、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。なお、当連結会計年度は、支給見込額が零であるため計上しておりません。

(キ) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理又は発生連結会計年度において全額費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(3,546百万円)(代行返上後)については、15年による按分額を費用処理しております。

(ク) 利息返還損失引当金の計上基準

クレジットカード業を営む連結子会社において、債務者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求に備えるため、利息返還損失引当金を計上しております。

(ケ) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(コ) 受取保証料(役務取引等収益)の計上基準

クレジットカード業を営む連結子会社における受取保証料(役務取引等収益)については、当連結会計年度末における被保証債務残高が全額期限前弁済されると仮定した場合に返戻を要する保証料額(契約に基づく金額)を、受取保証料の総額から除いた額を収益として計上する方法を採用しております。

(サ) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債はございません。

(シ) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(ス) 重要なヘッジ会計の方法

(a) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別契約ごとに特定し、有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(b) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社は、ヘッジ会計を適用していません。

(セ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(ソ) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しております。

(税効果会計関係)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産が483百万円、繰延税金負債が10百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が10百万円、法人税等調整額が483百万円それぞれ増加しております。再評価に係る繰延税金負債は327百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は47百万円減少し、法人税等調整額は47百万円増加しております。

(役員退職慰労引当金)

平成23年5月13日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成23年6月28日開催の第163期定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給未払分131百万円については「その他負債」に含めて計上しております。

(吸収分割契約の締結について)

平成24年3月23日開催の取締役会において、平成24年5月21日を効力発生日として、吸収分割により、当行事業再生部が所管する取引先の債権管理・再生支援・回収業務その他の関連業務の事業に関する権利義務等をきらやかターナアラウンド・パートナーズ株式会社(以下「本件子会社」という。)に継承させることを決議するとともに、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。

1. 当該吸収分割の相手会社に関する事項

- (1) 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容
(平成23年3月31日現在)

商号	きらやかターンアラウンド・パートナーズ株式会社
本店の所在地	山形県山形市十日町一丁目3番29号
代表者の氏名	代表取締役 遠田 浩司
資本金の額	50百万円
純資産の額	49百万円
総資産の額	49百万円
事業の内容	金銭貸付業

- (2) 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益
(単位：百万円)

	売上高	営業損失(△)	経常損失(△)	純損失(△)
平成23年3月期	—	0	0	0

※平成23年3月期が設立初年度であり、それ以前の決算は行っておりません。

- (3) 大株主の名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合
(平成23年3月31日現在)

大株主の名称	発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合 (%)
株式会社きらやか銀行	100.0

- (4) 提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	本件子会社は、当行の100%出資子会社です。
人的関係	当行は本件子会社に対し、取締役1名を派遣しております。
取引関係	当行は本件子会社に対し、不動産等の賃貸を行っております。

2. 当該吸収分割の目的

当行は、経営方針である「地域の皆様と共に生きる」に基づく最重点施策である「本業支援」の一環として、取引先企業の再生支援のため更なるコンサルティング機能の発揮を目指すものであります。そのために、平成23年2月22日設立したきらやかターンアラウンド・パートナーズ株式会社との間で、関係当局の認可等を前提に、簡易・吸収分割の手法により、平成24年5月21日を効力発生日として会社分割を行うこととし、従来当行事業再生部が所管する企業再生支援、債権管理、回収に関する業務の権利義務等を本件子会社に承継し、企業再生支援に集中的に取り組んでまいります。また、同時に株式会社日本政策投資銀行との間で資本及び業務提携を締結しており、同行からの高度な再生支援ノウハウや資金を活用し、企業再生支援に取り組んでまいります。

3. 当該吸収分割の方法、吸収分割会社となる会社に割当てられる吸収分割承継会社となる会社の株式の数その他の財産の内容、その他の吸収分割契約の内容

- (1) 当該吸収分割の方法

当行を分割会社とし、本件子会社を承継会社とする簡易吸収分割です。

- (2) 吸収分割会社となる会社に割当てられる吸収分割承継会社となる会社の株式の数その他の財産の内容

本件会社分割により、本件子会社は、普通株式100,240株を当行に割当てます。また、分割交付金の支払いはありません。

- (3) 吸収分割の日程

平成24年3月23日	会社分割にかかる取締役会
平成24年3月23日	会社分割契約締結
平成24年5月21日(予定)	会社分割の効力発生日
平成24年5月21日(予定)	会社分割登記日

なお、本件会社分割は、当行においては会社法第784条第3項に規定する簡易吸収分割に該当することから、当行の株主総会の承認決議を経ることなく行います。

4. 当該吸収分割に係る割当ての内容の算出根拠

本件子会社は当行の100%子会社であり、本件会社分割後においても当行が本件子会社の普通株式を100%保有し続けることから、当行と本件子会社の間で、承継させる資産負債の直近の帳簿価額に基づき、本件子会社の1株当たりの純資産額等を考慮して決定しております。

5. 当該吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	きらやかターンアラウンド・パートナーズ株式会社
本店の所在地	山形県山形市十日町一丁目3番29号
代表者の氏名	代表取締役 遠田 浩司
資本金の額	55百万円
純資産の額	4,951百万円
総資産の額	4,951百万円
事業の内容	金銭貸付業

(注)上記の純資産の額及び総資産の額は、いずれも、平成23年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日までの想定される移動を加味した概算額であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、主として国内において、きらやか銀行が行う銀行業を中心に、連結子会社においてクレジットカード業務及びベンチャーキャピタル業務等の金融サービス業を行っております。

当行グループは、中核事業である「銀行業」を報告セグメントにしております。また、連結子会社の行うそれぞれの金融サービス業務は、その金額の全体に対する重要性を考慮し「その他」に含めております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計
	銀行業	計		
経常収益				
外部顧客に対する経常収益	25,182	25,182	1,021	26,204
セグメント間の内部経常収益	95	95	547	642
計	25,278	25,278	1,568	26,847
セグメント利益	1,636	1,636	171	1,807
セグメント資産	1,269,640	1,269,640	95,333	1,364,973
セグメント負債	1,217,498	1,217,498	93,957	1,311,456
その他の項目				
減価償却費	1,400	1,400	11	1,411
資金運用収益	21,651	21,651	220	21,871
資金調達費用	1,942	1,942	5	1,947
特別利益	160	160	1	162
(固定資産処分益)	7	7	—	7
(貸倒引当金戻入益)	153	153	—	153
特別損失	323	323	—	323
(固定資産処分損)	37	37	—	37
(減損損失)	286	286	—	286
税金費用	△64	△64	90	26
持分法適用会社への投資額	17	17	—	17
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	235	235	2	238

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、ベンチャーキャピタル業及び事務受託業を含んでおります。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	246.93
1株当たり当期純利益金額	円	9.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	4.14

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目		当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	52,375
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	20,348
(うち少数株主持分)	百万円	186
(うち優先株式発行金額)	百万円	20,000
(うち定時株主総会決議による優先配当額) (注)	百万円	162
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	32,026
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	129,697

(注) 当連結会計年度末の当該優先配当額は、平成24年3月31日を基準日として配当を予定している額のうち、当連結会計年度に帰属するものとして算定された額を記載しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	1,579
普通株主に帰属しない金額	百万円	324
うち定時株主総会決議による優先配当額 (注1)	百万円	162
うち中間優先配当額 (注2)	百万円	162
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,255
普通株式の期中平均株式数	千株	129,698
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	324
うち定時株主総会決議による優先配当額 (注1)	百万円	162
うち中間優先配当額 (注2)	百万円	162
普通株式増加数	千株	251,927
うち優先株式	千株	251,927
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(注1) 当連結会計年度末の当該優先配当額は、平成24年3月31日を基準日として配当を予定している額のうち、当連結会計年度に帰属するものとして算定された額を記載しております。

(注2) 当連結会計年度については、平成23年9月30日を基準日として配当を実施した額を記載しております。

(重要な後発事象)

当行と株式会社仙台銀行（以下「仙台銀行」といい、当行と仙台銀行を総称して、以下「両行」といいます。）は、平成22年10月26日に両行間で締結した「経営統合の検討開始に関する基本合意書」に基づき、平成24年4月26日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の許認可等を得られることを前提として、株式移転の方式により平成24年10月1日（以下「効力発生日」といいます。）をもって両行の完全親会社となる「株式会社じもとホールディングス」（以下「共同持株会社」といいます。）を設立すること（以下「本株式移転」といいます。）、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、両行間で「経営統合合意書」を締結するとともに、「株式移転計画書」を共同で作成いたしました。

1. 本株式移転の目的及び経緯

両行は、当初、平成23年10月を目処とした共同持株会社の設立による経営統合を発表し、経営統合委員会を発足してその準備を進めておりました。

しかしながら、平成23年3月11日に東日本大震災が発生したため、両行は、地域経済の復興に向けた支援を最優先する見地から、経営統合日を延期することといたしました。その後、同年5月18日には前記経営統合委員会における検討・準備を再開し、震災復興支援に関する両行間での連携等のほか、経営統合に向けた準備を進めてまいりました。また、この間、仙台銀行は、復興支援に本格的に取り組んでいくための堅確な財務基盤を構築するべく、金融機能の強化のための特別措置に関する法律に基づき、平成23年9月30日に第Ⅰ種優先株式を発行し、自己資本の増強を実施いたしました。

以上のように、両行は、被災地にその経営基盤を有する金融機関の責務として、経営統合を一旦延期のうえ震災復興・地域振興のための取り組み・基盤強化を優先して進めてまいりましたが、復興支援態勢をさらに強化するために、早期に経営統合を完了して新金融グループの総合力を発揮していくことが重要であると判断いたしました。そして、平成24年10月1日を共同持株会社設立日として、両行間での経営統合に係る協議を進めることを決定しておりましたが、平成24年4月26日に、両行は「経営統合合意書」を締結し、「株式移転計画書」を共同で作成いたしました。

この経営統合により、両行は、両行の地域ブランドを維持した持株会社方式による新たな金融グループを創設し、スケールメリットの享受による経営機能の効率化の実現や、両行の営業ネットワーク及び行員の有するノウハウの融合と相乗効果により、県境を超えて進化する地域経済活動への貢献と顧客サービスの向上を目指すものといたします。

2. 本株式移転の方法、株式移転に係る割当ての内容

(1) 本株式移転の方法

両行の株主がそれぞれ保有する株式を、平成24年10月1日をもって共同持株会社に移転するとともに、両行の株主に対し、共同持株会社の発行する新株式を割り当てる予定です。但し、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合には、両行協議の上、日程又は統合形態等を変更する場合があります。

(2) 株式移転に係る割当ての内容

会社名	当行	仙台銀行
株式移転比率	1	6.5

(注1) 株式の割当比率

1. 当行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。
2. 仙台銀行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式6.5株を割当交付いたします。
3. 当行の第Ⅲ種優先株式1株に対して、共同持株会社のA種優先株式1株を割当交付いたします。
4. 仙台銀行の第Ⅰ種優先株式1株に対して、共同持株会社のB種優先株式6.5株を割当交付いたします。

但し、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両行協議のうえ、変更することがあります。

なお、本株式移転により、両行の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式、A種優先株式及びB種優先株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

(注2) 共同持株会社が交付する新株式数(予定)

普通株式: 178,877,671株

上記数値は、当行の普通株式の発行済株式総数129,714,282株(平成24年3月末時点)、及び仙台銀行の普通株式の発行済株式総数7,591,100株(平成24年3月末時点)に基づいて算出しております。但し、両行は、共同持株会社が両行の発行済株式の全部を取得する時点の直前時(以下「基準時」といいます。)までにそれぞれが保有する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、平成24年3月末時点で当行が保有する自己株式(16,521株)、平成24年3月末時点で仙台銀行が保有する自己株式(24,960株)は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。

なお、当行又は仙台銀行の株主から株式買取請求権の行使がなされた場合等、両行の平成24年3月末時点における自己株式数が基準時までに変動した場合は、共同持株会社が交付する新株式数が変動することがあります。

A種優先株式 100,000,000株

上記数値は、きらやか銀行第Ⅲ種優先株式の発行済株式総数100,000,000株(平成24年3月末時点)に基づいて算出しております。

B種優先株式 130,000,000株

上記数値は、仙台銀行第Ⅰ種優先株式の発行済株式総数20,000,000株(平成24年3月末時点)に基づいて算出しております。

(注3) 共同持株会社の単元株式数

共同持株会社は、以下の株式数を1単元とする単元株制度の採用を予定しております。

普通株式: 100株

A種優先株式: 100株

B種優先株式: 100株

(注4) 単元未満株式の取扱いについて

本株式移転により、1単元(100株)未満の共同持株会社の株式(以下「単元未満株式」といいます。)の割当てを受ける両行の株主の皆様につきましては、その保有する単元未満株式を株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)その他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、会社法第192条第1項の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。

3. 本株式移転の日程

平成24年3月31日	定時株主総会及び種類株主総会に係る基準日(両行)
平成24年4月26日	経営統合合意書及び株式移転計画書承認取締役会(両行)
平成24年4月26日	経営統合合意書締結及び株式移転計画書作成(両行)
平成24年6月26日(予定)	株式移転計画承認定時株主総会及び種類株主総会(両行)
平成24年9月26日(予定)	東京証券取引所上場廃止日(当行)
平成24年10月1日(予定)	共同持株会社設立登記日(本株式移転効力発生日)
平成24年10月1日(予定)	共同持株会社株式上場日

但し、本株式移転の手続き進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、両行協議のうえ、日程を変更する場合があります。

4. 本株式移転の当事会社の概要

(平成23年12月31日時点)

商号	株式会社仙台銀行	
事業内容	普通銀行業務	
設立年月日	昭和26年5月25日	
本店所在地	仙台市青葉区一番町二丁目1番1号	
代表者	取締役頭取 三井 精一	
資本金	22,485百万円	
発行済株式数	普通株式 7,591,100株 第I種優先株式 20,000,000株	
預金残高(単体) (譲渡性預金含む)	880,502百万円	
貸出金残高(単体)	498,873百万円	
決算期	3月31日	
業績概要	(単位：百万円)	
	決算期	平成23年3月期
	純資産(連結)	12,137
	総資産(連結)	795,908
	経常収益(連結)	15,721
	経常利益(連結)	△1,408
	当期純利益(連結)	△6,739

5. 本株式移転により新たに設立する会社の状況

商号	株式会社じもとホールディングス (英文表示：Jimoto Holdings, Inc.)	
事業内容	銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに付帯又は関連する業務	
本店所在地	仙台市青葉区一番町二丁目1番1号	
代表者及び役員の就任予定	代表取締役会長 三井 精一 (現仙台銀行頭取) 代表取締役社長 栗野 学 (現きらやか銀行頭取) 取締役 馬場 豊 (現仙台銀行専務取締役) 取締役 東海林賢市 (現きらやか銀行常務取締役) 取締役 鈴木 隆 (現仙台銀行常務取締役) 取締役 須藤庄一郎 (現きらやか銀行常務取締役) 取締役 御園生勇郎 (現仙台銀行常務取締役) 取締役 佐川 章 (現きらやか銀行常務取締役) 取締役 田中 達彦 (現きらやか銀行常務取締役) 取締役 芳賀 隆之 (現仙台銀行取締役) 取締役 坂本 行由 (現きらやか銀行取締役) 取締役(社外) 熊谷 満 (現仙台銀行取締役) 監査役 長谷部俊一 (現仙台銀行監査役) 監査役(社外) 笹島富二雄 (現きらやか銀行監査役) 監査役(社外) 菅野 國夫 (現仙台銀行監査役) 監査役(社外) 伊藤 吉明 (現きらやか銀行監査役) (注1) 取締役熊谷 満は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。 (注2) 監査役笹島 富二雄、菅野 國夫及び伊藤 吉明は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。	
資本金	2,000百万円	
資本準備金	500百万円	
決算期	3月31日	

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	33,023	27,563
現金	30,702	23,538
預け金	2,320	4,025
コールローン	9,000	12,200
商品有価証券	223	227
商品国債	3	—
商品地方債	220	227
有価証券	253,566	282,652
国債	109,899	89,311
地方債	3,437	26,948
社債	71,192	101,753
株式	6,942	7,300
その他の証券	62,094	57,337
貸出金	891,950	926,593
割引手形	10,917	11,656
手形貸付	51,625	50,651
証書貸付	749,398	781,976
当座貸越	80,008	82,308
外国為替	447	533
外国他店預け	444	526
買入外国為替	0	—
取立外国為替	3	7
その他資産	7,002	5,906
未決済為替貸	131	179
前払費用	3	2
未収収益	1,159	1,325
金融派生商品	1	0
その他の資産	5,706	4,397
有形固定資産	17,448	16,682
建物	5,529	5,150
土地	11,141	10,830
建設仮勘定	—	12
その他の有形固定資産	778	689
無形固定資産	1,529	825
ソフトウェア	1,363	658
その他の無形固定資産	166	166
繰延税金資産	4,776	4,769
支払承諾見返	7,761	6,979
貸倒引当金	△16,205	△15,347
資産の部合計	1,210,524	1,269,586

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	1,125,261	1,166,270
当座預金	26,087	33,355
普通預金	350,145	381,803
貯蓄預金	2,274	2,106
通知預金	4,914	6,039
定期預金	722,867	728,560
定期積金	12,545	12,103
その他の預金	6,424	2,301
譲渡性預金	8,150	8,220
コールマネー	—	10,000
借入金	1,600	9,640
借入金	1,600	9,640
外国為替	21	15
売渡外国為替	8	15
未払外国為替	12	0
社債	5,800	5,800
その他負債	4,680	4,479
未決済為替借	243	380
未払法人税等	70	101
未払費用	2,965	2,554
前受収益	687	553
従業員預り金	142	172
給付補てん備金	35	24
金融派生商品	2	0
資産除去債務	115	102
その他の負債	417	591
退職給付引当金	3,501	3,541
役員退職慰労引当金	111	—
睡眠預金払戻損失引当金	314	263
再評価に係る繰延税金負債	2,718	2,287
支払承諾	7,761	6,979
負債の部合計	1,159,920	1,217,498

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	17,700	17,700
資本剰余金	24,178	24,178
資本準備金	15,641	15,641
その他資本剰余金	8,536	8,536
利益剰余金	5,417	6,382
利益準備金	162	307
その他利益剰余金	5,254	6,075
繰越利益剰余金	5,254	6,075
自己株式	△1	△1
株主資本合計	47,294	48,259
その他有価証券評価差額金	△493	△149
土地再評価差額金	3,803	3,977
評価・換算差額等合計	3,310	3,828
純資産の部合計	50,604	52,087
負債及び純資産の部合計	1,210,524	1,269,586

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	25,643	25,278
資金運用収益	21,861	21,651
貸出金利息	19,051	18,417
有価証券利息配当金	2,742	3,173
コールローン利息	29	27
預け金利息	3	3
金利スワップ受入利息	2	—
その他の受入利息	32	27
役務取引等収益	2,784	2,883
受入為替手数料	990	963
その他の役務収益	1,794	1,919
その他業務収益	505	373
外国為替売買益	16	16
商品有価証券売買益	—	0
国債等債券売却益	478	354
国債等債券償還益	9	0
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	492	369
株式等売却益	260	0
償却債権取立益	—	160
その他の経常収益	232	208
経常費用	23,678	23,642
資金調達費用	2,497	1,942
預金利息	2,153	1,657
譲渡性預金利息	8	16
コールマネー利息	0	0
借入金利息	1	19
社債利息	330	248
金利スワップ支払利息	3	—
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,704	1,501
支払為替手数料	366	359
その他の役務費用	1,337	1,141
その他業務費用	189	1,206
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	133	1,185
国債等債券償還損	42	21
国債等債券償却	12	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業経費	17,127	16,828
その他経常費用	2,159	2,162
貸倒引当金繰入額	—	880
貸出金償却	618	401
株式等売却損	301	249
株式等償却	856	217
その他の経常費用	381	413
経常利益	1,964	1,636
特別利益	371	160
固定資産処分益	52	7
貸倒引当金戻入益	24	153
償却債権取立益	294	—
特別損失	1,182	323
固定資産処分損	29	37
減損損失	256	286
貸倒引当金繰入額	806	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	91	—
税引前当期純利益	1,153	1,472
法人税、住民税及び事業税	45	32
法人税等調整額	△62	△96
法人税等合計	△17	△64
当期純利益	1,170	1,536

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,700	17,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,700	17,700
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	15,641	15,641
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,641	15,641
その他資本剰余金		
当期首残高	8,536	8,536
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	8,536	8,536
資本剰余金合計		
当期首残高	24,178	24,178
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	24,178	24,178
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	25	162
当期変動額		
利益準備金の積立	136	144
当期変動額合計	136	144
当期末残高	162	307
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,783	5,254
当期変動額		
利益準備金の積立	△136	△144
剰余金の配当	△681	△724
当期純利益	1,170	1,536
土地再評価差額金の取崩	118	153
当期変動額合計	471	820
当期末残高	5,254	6,075

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,809	5,417
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△681	△724
当期純利益	1,170	1,536
土地再評価差額金の取崩	118	153
当期変動額合計	607	965
当期末残高	5,417	6,382
自己株式		
当期首残高	△0	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
当期首残高	46,687	47,294
当期変動額		
剰余金の配当	△681	△724
当期純利益	1,170	1,536
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	118	153
当期変動額合計	606	965
当期末残高	47,294	48,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,081	△493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,574	344
当期変動額合計	△1,574	344
当期末残高	△493	△149
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
当期首残高	3,921	3,803

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△118	173
当期変動額合計	△118	173
当期末残高	3,803	3,977
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,001	3,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,691	518
当期変動額合計	△1,691	518
当期末残高	3,310	3,828
純資産合計		
当期首残高	51,688	50,604
当期変動額		
剰余金の配当	△681	△724
当期純利益	1,170	1,536
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	118	153
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,691	518
当期変動額合計	△1,084	1,483
当期末残高	50,604	52,087

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成24年6月26日付予定)

① 代表取締役の変動

(代表取締役) 常務取締役 東海林 賢市 (現 常務取締役)
 (代表取締役) 常務取締役 須藤 庄一郎 (現 常務取締役)

② その他の役員の変動

ア. 新任取締役候補

取締役 高橋 幹男 (現 執行役員営業統括部長)

イ. 退任予定取締役

取締役 武田 晃 (現 取締役融資部長)

※ 武田晃は、常勤監査役に就任予定です。

ウ. 新任監査役候補

常勤監査役 武田 晃 (現 取締役融資部長)

エ. 退任予定監査役

常勤監査役 新野 義広

【新任代表取締役候補者の略歴】

氏名	東海林 賢市	(昭和30年12月25日生 山形県山形市出身)
職歴	昭和53年4月	山形しあわせ銀行入行
	平成16年6月	同行融資部長
	平成17年6月	同行取締役執行役員融資部長
	平成19年5月	当行常務執行役員融資本部長
	平成20年4月	当行常務取締役(現職)

氏名	須藤 庄一郎	(昭和27年3月22日生 山形県寒河江市出身)
職歴	昭和51年4月	殖産銀行入行
	平成15年6月	同行金融市場部長
	平成16年2月	同行総合企画部長
	平成16年4月	同行執行役員総合企画部長
	平成17年6月	同行取締役総合企画部長
	平成19年5月	当行常務執行役員経営企画部長
	平成20年4月	当行常務取締役(現職)

【新任取締役候補者の略歴】

氏名	高橋 幹男	(昭和33年3月14日生 山形県真室川町出身)
職歴	昭和55年4月	山形しあわせ銀行入行
	平成11年6月	同行総合企画部総合企画課長
	平成14年4月	同行総合企画部次長
	平成15年10月	同行総務部長
	平成19年5月	当行人事部長
	平成20年10月	当行営業統括部長
	平成21年6月	当行執行役員営業統括部長
	平成22年4月	当行執行役員中央営業部長
	平成23年10月	当行執行役員営業統括部長(現職)

【新任監査役候補者の略歴】

氏名	武田 晃	(昭和31年12月5日生 山形県山形市出身)
職歴	昭和54年4月	山形しあわせ銀行入行
	平成16年6月	同行東大町支店長
	平成19年5月	当行大宮支店長
	平成20年4月	当行東京支店長
	平成22年4月	当行融資部長
	平成22年6月	当行取締役(現職)

平成 23 年度
決算説明資料



株式会社きらやか銀行

【 目 次 】

I 平成23年度決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘（国内業務部門）	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	4
6. ROE	単	4

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金の状況			
(1) 償却・引当基準	単	6
(2) 貸倒引当金の内訳	単・連	6
3. 金融再生法に基づく開示債権	単	7
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	7
5. 自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係	単	8
6. 業種別貸出金状況等			
(1) 業種別貸出金	単	9
(2) 消費者ローン残高	単	9
(3) 中小企業等貸出比率及び貸出残高	単	9
7. 預金、貸出金の残高	単	9
8. 預かり資産の残高	単	9

III 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準	単・連	10
2. 評価損益	単・連	10

IV 退職給付関連

1. 退職給付債務	単	12
2. 退職給付費用	単	12

I 平成23年度 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成24年3月期		平成23年3月期
			平成23年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	20,258	△ 500	20,758
(除 く 債 券 関 係 損 益)	2	21,108	648	20,459
国 内 業 務 粗 利 益	3	20,076	△ 25	20,102
(除 く 債 券 関 係 損 益)	4	20,486	664	19,822
資 金 利 益	5	19,110	360	18,749
役 務 取 引 等 利 益	6	1,375	302	1,072
そ の 他 業 務 利 益	7	△ 408	△ 688	279
(う ち 債 券 関 係 損 益)	8	△ 409	△ 689	279
国 際 業 務 粗 利 益	9	181	△ 475	656
(除 く 債 券 関 係 損 益)	10	622	△ 15	637
資 金 利 益	11	598	△ 14	613
役 務 取 引 等 利 益	12	6	△ 0	7
そ の 他 業 務 利 益	13	△ 423	△ 459	36
(う ち 債 券 関 係 損 益)	14	△ 440	△ 459	19
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	15	15,645	△ 312	15,958
人 件 費 (△)	16	7,542	64	7,478
物 件 費 (△)	17	7,382	△ 359	7,741
税 金 (△)	18	720	△ 17	737
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	19	4,612	△ 188	4,800
除 く 債 券 関 係 損 益 (コ ア 業 務 純 益)	20	5,463	961	4,501
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	21	△ 356	△ 356	-
業 務 純 益	22	4,969	168	4,800
う ち 債 券 関 係 損 益	23	△ 850	△ 1,149	298
臨 時 損 益	24	△ 3,333	△ 497	△ 2,835
② 不 良 債 権 処 理 額 (△)	25	1,700	993	706
貸 出 金 償 却 (△)	26	401	△ 217	618
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	27	1,236	1,236	-
債 権 売 却 損 (△)	28	3	△ 1	4
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金 (△)	29	59	△ 24	83
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②) (△)	30	1,344	637	706
株 式 等 関 係 損 益	31	△ 466	431	△ 898
株 式 等 売 却 益	32	0	△ 259	260
株 式 等 売 却 損 (△)	33	249	△ 52	301
株 式 等 償 却 (△)	34	217	△ 639	856
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	35	-	-	-
償 却 債 権 取 立 益	36	160	160	-
そ の 他 臨 時 損 益	37	△ 1,326	△ 95	△ 1,230
経 常 利 益	38	1,636	△ 328	1,964
特 別 損 益	39	△ 163	647	△ 811
う ち 有 形 固 定 資 産 処 分 損 益	40	△ 30	△ 53	23
う ち 償 却 債 権 取 立 益	41	-	△ 294	294
う ち 減 損 損 失 (△)	42	286	30	256
③ う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	43	-	△ 24	24
④ う ち 震 災 に よ る 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	44	-	△ 806	806
⑤ う ち 震 災 に よ る 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	45	153	153	-
税 引 前 当 期 純 利 益	46	1,472	319	1,153
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	47	32	△ 12	45
法 人 税 等 調 整 額 (△)	48	△ 96	△ 34	△ 62
当 期 純 利 益	49	1,536	365	1,170
(参 考) 与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③ + ④ - ⑤)	50	1,191	△ 297	1,488

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

(単位：百万円)

		平成24年3月期		平成23年3月期															
			平成23年3月期比																
連	結	粗	利	益	1	20,787	△ 612	21,399											
	資	金	利	益	2	19,857	254	19,602											
	役	務	取	引	等	利	益	3	1,751	286	1,465								
	そ	の	他	業	務	利	益	4	△ 821	△ 1,153	331								
営	業	経	費	5	17,182	△ 283	17,465												
貸	倒	償	却	引	当	費	用	6	1,376	450	926								
	貸	出	金	償	却	7	518	△ 167	686										
	個	別	貸	倒	引	当	金	繰	入	額	8	982	982	-					
	一	般	貸	倒	引	当	金	繰	入	額	9	△ 444	△ 444	-					
	債	権	売	却	損	10	260	103	157										
	信	用	保	証	協	会	責	任	共	有	制	度	負	担	金	11	59	△ 24	83
株	式	等	関	係	損	益	12	△ 467	431	△ 899									
持	分	法	に	よ	る	投	資	損	益	13	26	△ 4	30						
そ	の	他	14	△ 16	8	△ 25													
経	常	利	益	15	1,770	△ 342	2,112												
特	別	損	益	16	△ 163	607	△ 770												
税	金	等	調	整	前	当	期	純	利	益	17	1,606	264	1,342					
法	人	税	、	住	民	税	及	び	事	業	税	18	67	△ 1	69				
法	人	税	等	調	整	額	19	△ 41	2	△ 43									
少	数	株	主	利	益	20	0	△ 1	2										
当	期	純	利	益	21	1,579	265	1,314											

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

		平成24年3月期		平成23年3月期						
			平成23年3月期比							
連	結	子	会	社	数	4	1	3		
持	分	法	適	用	会	社	数	2	0	2

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	4,612	△ 188	4,800
職員一人当たり（千円）	4,799	△ 281	5,080
(2) 業務純益	4,969	168	4,800
職員一人当たり（千円）	5,170	90	5,080

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘（国内業務部門）

【単体】

(単位：%)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.75	△ 0.08	1.83
貸出金利回	2.10	△ 0.13	2.23
有価証券利回	0.97	0.12	0.85
(2) 資金調達原価 (B)	1.48	△ 0.13	1.61
預金等利回	0.14	△ 0.05	0.19
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.27	0.05	0.22

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 850	△ 1,149	298
売却益	354	△ 123	478
償還益	0	△ 8	9
売却損	1,185	1,051	133
償還損	21	△ 21	42
償却	-	△ 12	12
株式等損益（3勘定戻）	△ 466	431	△ 898
売却益	0	△ 259	260
売却損	249	△ 52	301
償却	217	△ 639	856

5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	24年3月末		23年3月末比	23年9月末	23年3月末
	24年3月末	23年9月末比			
自己資本比率	9.10%	△ 0.20 ^{ポイント}	△ 0.21 ^{ポイント}	9.30%	9.31%
自己資本	58,989	△ 69	139	59,058	58,850
基本的項目	47,903	259	977	47,643	46,926
補完的項目	11,086	△ 328	△ 838	11,415	11,924
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,819	△ 103	△ 116	2,922	2,934
うち一般貸倒引当金	2,167	△ 225	△ 722	2,392	2,889
うち負債性資本調達手段等	6,100	-	-	6,100	6,100
控除項目（△）	-	-	-	-	-
リスクアセット	647,539	13,126	15,959	634,412	631,580

【連結】

（単位：百万円）

	24年3月末		23年3月末比	23年9月末	23年3月末
	24年3月末	23年9月末比			
自己資本比率	9.13%	△ 0.20 ^{ポイント}	△ 0.22 ^{ポイント}	9.33%	9.35%
自己資本	59,373	△ 75	77	59,449	59,295
基本的項目	48,057	213	1,003	47,843	47,053
補完的項目	11,316	△ 289	△ 925	11,605	12,242
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,819	△ 103	△ 115	2,922	2,934
うち一般貸倒引当金	2,397	△ 185	△ 810	2,582	3,207
うち負債性資本調達手段等	6,100	-	-	6,100	6,100
控除項目（△）	-	-	-	-	-
リスクアセット	649,642	12,788	15,692	636,854	633,949

6. ROE

【単体】

（単位：%）

	24年3月期		23年3月期
	24年3月期	23年3月期比	
業務純益ベース （一般貸倒引当金繰入前）	8.98	△ 0.40	9.38
業務純益ベース	9.67	0.29	9.38
当期純利益ベース	2.99	0.71	2.28

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

※ 部分直接償却 実施しております。

※ 未収利息不計上基準 自己査定の結果、破綻先・実質破綻先及び破綻懸念先に区分した債務者に対する未収利息は資産不計上としております。

(注)「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除し、残額を取立不能見込額として債権額から直接減額することでありませう。

【単体】

(単位：百万円)

		24年3月末	23年9月末比		23年9月末	23年3月末
			23年9月末比	23年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,812	△ 9	62	1,821	1,749
	延滞債権額	43,662	△ 1,109	△ 1,381	44,771	45,043
	3ヵ月以上延滞債権額	-	-	△ 453	-	453
	貸出条件緩和債権額	4,091	△ 110	△ 95	4,201	4,186
	(合計)	49,565	△ 1,228	△ 1,867	50,794	51,433
貸出金残高(末残)		926,593	24,001	34,643	902,591	891,950

		24年3月末	23年9月末比		23年9月末	23年3月末
			23年9月末比	23年3月末比		
貸出金残高比	破綻先債権額	0.19	△ 0.01	0.00	0.20	0.19
	延滞債権額	4.71	△ 0.25	△ 0.34	4.96	5.05
	3ヵ月以上延滞債権額	-	-	△ 0.05	-	0.05
	貸出条件緩和債権額	0.44	△ 0.02	△ 0.02	0.46	0.46
	(合計)	5.34	△ 0.28	△ 0.42	5.62	5.76

【連結】

(単位：百万円)

		24年3月末	23年9月末比		23年9月末	23年3月末
			23年9月末比	23年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,878	△ 17	52	1,895	1,825
	延滞債権額	43,732	△ 1,116	△ 1,394	44,849	45,126
	3ヵ月以上延滞債権額	-	-	△ 453	-	453
	貸出条件緩和債権額	4,091	△ 110	△ 95	4,201	4,186
	(合計)	49,702	△ 1,243	△ 1,890	50,945	51,592
貸出金残高(末残)		927,780	23,706	34,105	904,074	893,675

		24年3月末	23年9月末比		23年9月末	23年3月末
			23年9月末比	23年3月末比		
貸出金残高比	破綻先債権額	0.20	0.00	0.00	0.20	0.20
	延滞債権額	4.71	△ 0.25	△ 0.33	4.96	5.04
	3ヵ月以上延滞債権額	-	-	△ 0.05	-	0.05
	貸出条件緩和債権額	0.44	△ 0.02	△ 0.02	0.46	0.46
	(合計)	5.35	△ 0.28	△ 0.42	5.63	5.77

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

① 一般貸倒引当金

債務者区分	引 当 基 準
正常先債権	過去の3算定期間（1算定期間は1年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、今後1年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	過去の3算定期間（1算定期間は1年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、今後1年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上
要管理先債権	過去の3算定期間（1算定期間は3年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、今後3年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上

② 個別貸倒引当金

債務者区分	償 却 ・ 引 当 基 準
破綻懸念先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3算定期間（1算定期間は3年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、今後3年間の予想損失額を算出した額を個別貸倒引当金に繰入
実質破綻先債権 破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分の全額を、予想損失額として個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施

(2) 貸倒引当金の内訳

【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
	24年3月末	23年9月末比	23年3月末比		
貸 倒 引 当 金	15,347	347	△ 858	14,999	16,205
一 般 貸 倒 引 当 金	2,167	△ 225	△ 722	2,392	2,889
個 別 貸 倒 引 当 金	13,179	573	△ 136	12,606	13,316

【連結】

(単位：百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
	24年3月末	23年9月末比	23年3月末比		
貸 倒 引 当 金	16,652	184	△ 1,200	16,467	17,853
一 般 貸 倒 引 当 金	2,397	△ 185	△ 810	2,582	3,207
個 別 貸 倒 引 当 金	14,255	370	△ 390	13,885	14,645

3. 金融再生法に基づく開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,135	533	△ 875	5,601	7,011
危険債権	40,507	△ 1,703	△ 584	42,211	41,092
要管理債権	4,091	△ 110	△ 548	4,201	4,639
(合計)(A)	50,734	△ 1,279	△ 2,008	52,014	52,743

正常債権	892,215	26,069	37,269	866,145	854,945
(総与信額)(B)	942,949	24,790	35,260	918,159	907,688
総与信額に占める割合(A/B)	5.38%	△ 0.28%	△ 0.43%	5.66%	5.81%

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
保全額(E)	37,849	△ 188	△ 1,099	38,037	38,948
貸倒引当金	13,343	523	△ 494	12,819	13,837
担保保証等	24,506	△ 711	△ 605	25,217	25,111
保全率(E/A)	74.60%	1.48%	0.76%	73.12%	73.84%

<参考> 金融再生法開示債権の保全内訳 (24年3月末)

【単体】

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全内訳		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,135	6,135	3,638	2,496	100.00%
危険債権	40,507	30,797	20,390	10,406	76.02%
要管理債権	4,091	916	476	439	22.39%
合計	50,734	37,849	24,506	13,343	74.60%

5. 自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係 (24年3月末)

【単体】

(単位：百万円)

自己査定結果		金融再生法開示債権					リスク管理債権	
区分	与信残高	区分	与信残高	保全額		保全率	区分	残高
				担保保証等	貸倒引当金			
破綻先	1,821	破綻更正債権及びこれらに準ずる債権	6,135	3,638	2,496	100.00%	破綻先債権	1,812
実質破綻先	4,313						貸出金以外の債権	
破綻懸念先	40,507	危険債権	40,507	20,390	10,406	76.02%	延滞債権	43,662
要注意先	要管理先	要管理債権	4,091	476	439	22.39%	貸出金以外の債権	
	要管理先以外の要注意先	正常債権	892,215			74.60%	3ヶ月以上延滞債権	-
	貸出条件緩和債権						4,091	
正常先	736,382							
総与信額	942,949	総与信額	942,949				貸出金残高	926,593
		開示債権額	50,734				開示債権額	49,565
		総与信に占める割合	5.38%				貸出金に占める割合	5.34%

6. 業種別貸出金状況等

(1) 業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末	23年9月末比		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
国内店分	926,593	24,002	34,643	902,591	891,950
製造業	98,709	△ 405	994	99,114	97,715
農業・林業	2,221	△ 153	142	2,374	2,079
漁業	17	△ 28	△ 35	45	52
鉱業・採石業・砂利採取業	949	△ 17	△ 62	966	1,011
建設業	75,255	1,473	971	73,782	74,284
電気・ガス・熱供給・水道業	2,383	820	539	1,563	1,844
情報通信業	4,072	110	2,294	3,962	1,778
運輸業・郵便業	15,250	1,104	1,841	14,146	13,409
卸売業・小売業	87,595	1,070	336	86,525	87,259
金融業・保険業	61,536	1,641	14,094	59,895	47,442
不動産業・物品賃貸業	137,667	2,217	6,433	135,450	131,234
各種サービス業	114,413	592	△ 2,439	113,821	116,852
地方公共団体	75,735	12,731	11,779	63,004	63,956
その他	250,778	2,844	△ 2,246	247,934	253,024

(2) 消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末	23年9月末比		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
消費者ローン残高	239,579	3,877	1,285	235,702	238,293
うち住宅ローン残高	227,254	4,041	2,414	223,213	224,840
うちその他ローン残高	12,325	△ 164	△ 1,128	12,489	13,453

(3) 中小企業等貸出比率及び貸出残高

【単体】

(単位：%、百万円)

	24年3月末	23年9月末比		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
中小企業等貸出比率	83.20	△ 1.22 ^{※1}	△ 0.22 ^{※1}	84.42	83.42
中小企業等貸出残高	770,962	8,963	26,891	761,999	744,071

(注) 中小企業には個人向け貸出を含んでおります。

7. 預金、貸出金の残高

【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末	23年9月末比		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
預金等(末残)	1,174,490	△ 18,876	41,079	1,193,367	1,133,411
貸出金(末残)	926,593	24,001	34,643	902,591	891,950

(注) 預金等には、譲渡性預金を含んでおります。

8. 預かり資産の残高

【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末	23年9月末比		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
投資信託	42,614	△ 111	△ 8,350	42,726	50,965
公共債(国債等)	9,110	△ 350	△ 585	9,461	9,695
個人年金保険	114,172	6,801	12,126	107,370	102,045
合計	165,897	6,338	3,190	159,558	162,706

Ⅲ 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券		償却原価法
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部資本直入法処理）
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

2. 評価損益

【単体】

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成24年3月末			平成23年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	3,965	4,085	120	5,544	5,717	172
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	3,965	4,085	120	5,544	5,717	172
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	1,000	918	△ 81	1,000	894	△ 105
	小計	1,000	918	△ 81	1,000	894	△ 105
合計		4,965	5,004	38	6,544	6,611	66

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成24年3月末			平成23年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,830	997	833	441	300	140
	債券	191,450	189,641	1,808	134,865	132,363	2,501
	国債	89,311	88,288	1,023	104,011	101,848	2,163
	地方債	23,992	23,791	200	2,072	2,049	23
	社債	78,146	77,561	584	28,781	28,465	315
	その他	29,744	29,328	416	36,180	35,583	596
	小計	223,025	219,967	3,058	171,486	168,248	3,238
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,381	4,314	△ 932	4,406	5,735	△ 1,329
	債券	22,599	22,769	△ 170	44,119	44,725	△ 606
	国債	-	-	-	5,887	5,995	△ 107
	地方債	2,956	2,961	△ 5	1,365	1,398	△ 33
	社債	19,642	19,808	△ 165	36,866	37,332	△ 465
	その他	26,593	28,696	△ 2,103	24,914	26,710	△ 1,796
	小計	52,574	55,781	△ 3,207	73,440	77,171	△ 3,731
合計		275,599	275,748	△ 149	244,927	245,420	△ 493

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については決算日の市場価格等に基づいております。なお、変動利付国債については、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

3. 24年3月末及び23年3月末における貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」は、それぞれ△149百万円、△493百万円であります。

【連結】

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成24年3月末			平成23年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	3,965	4,085	120	5,544	5,717	172
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	3,965	4,085	120	5,544	5,717	172
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	1,000	918	△ 81	1,000	894	△ 105
	小計	1,000	918	△ 81	1,000	894	△ 105
合計		4,965	5,004	38	6,544	6,611	66

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成24年3月末			平成23年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,054	1,011	1,042	516	315	201
	債券	191,450	189,641	1,808	134,865	132,363	2,501
	国債	89,311	88,288	1,023	104,011	101,848	2,163
	地方債	23,992	23,791	200	2,072	2,049	23
	社債	78,146	77,561	584	28,781	28,465	315
	その他	29,785	29,367	417	36,180	35,583	596
	小計	223,289	220,020	3,269	171,561	168,262	3,299
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,381	4,314	△ 932	4,406	5,735	△ 1,329
	債券	22,599	22,769	△ 170	44,119	44,725	△ 606
	国債	-	-	-	5,887	5,995	△ 107
	地方債	2,956	2,961	△ 5	1,365	1,398	△ 33
	社債	19,642	19,808	△ 165	36,866	37,332	△ 465
	その他	26,601	28,705	△ 2,103	24,962	26,759	△ 1,796
	小計	52,582	55,789	△ 3,207	73,488	77,220	△ 3,732
合計		275,872	275,810	62	245,050	245,483	△ 433

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については連結決算日の市場価格等に基づいております。なお、変動利付国債については、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

3. 24年3月末及び23年3月末における連結貸借対照表に計上されている税効果ならびに少数株主持分調整後の「その他有価証券評価差額金」は、それぞれ△75百万円、△473百万円であります。

IV 退職給付関連

1. 退職給付債務

【単体】

(単位：百万円)

区	分	平成24年3月期	平成23年3月期
退職給付債務	(A)	△ 13,953	△ 12,436
年金資産	(B)	7,161	6,900
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△ 6,792	△ 5,536
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	1,062	1,416
未認識数理計算上の差異	(E)	4,740	3,809
未認識過去勤務債務	(F)	3	3
貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△ 986	△ 306
前払年金費用	(H)	2,555	3,194
退職給付引当金	(G) - (H)	△ 3,541	△ 3,501

2. 退職給付費用

【単体】

(単位：百万円)

区	分	平成24年3月期	平成23年3月期
勤務費用		324	327
利息費用		310	313
期待運用収益		△ 258	△ 260
過去勤務債務の費用処理額		△ 0	△ 0
数理計算上の差異の費用処理額		803	763
会計基準変更時差異の費用処理額		354	354
その他（臨時に支払った割増退職金等）		18	20
退職給付費用		1,552	1,517